

プロジェクト型共同研究の意義・ 課題・今後

城山英明

東京大学大学院公共政策学連携研究部・
法学政治学研究科・教授

東京大学政策ビジョン研究センター長

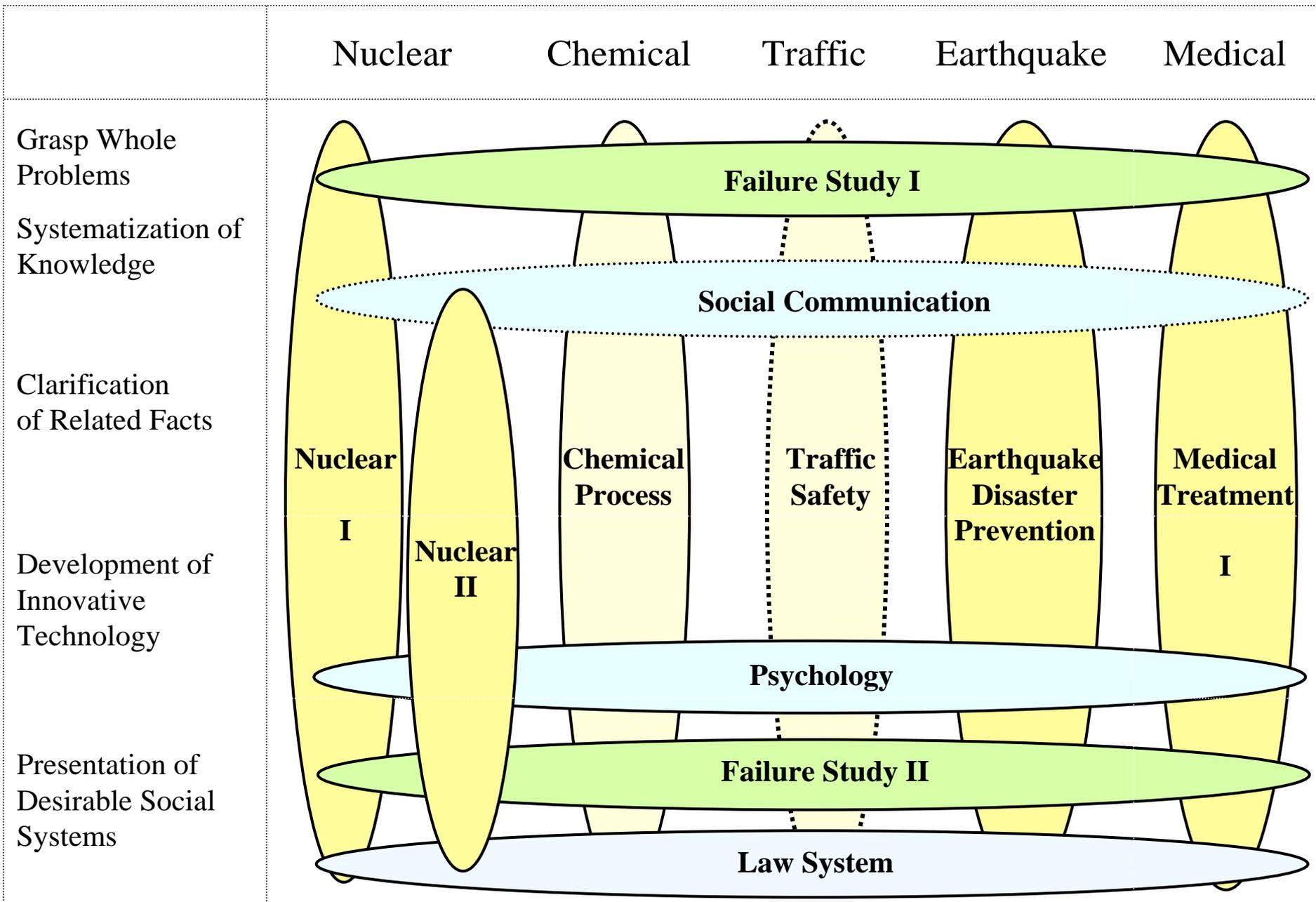
多様な共同研究

- 方法論を共有しつつ分野横断的な適用可能性を探るもの
cf. ゲーム論、社会構築論の応用
- 異なった分野間での共同研究
- ① 同一の対象に対する多様な視角から得た観点を各分野にフィードバックすることで新たな知見を得る→実践的な提案:プロジェクト型研究
cf. マイケル・ギボンズ:「モード2」研究
←→ディシプリン内で完結する「モード1」研究
- ② 異なった方法を異なった分野間の協働により新たな方法論の構築を模索する
- ただし、「モード2」的な研究から得られる多様な視角を持ち帰ることで、各ディシプリンにおいて新たな観点や領域が開拓されることは十分あり得る

多様なモード2研究

- 供給サイド主導: 研究者サイドが中心となり、諸分野の研究者、社会の関係者を巻き込んで行う研究
- 需要サイド主導: 現場の行政官や実務家等の社会の関係者が実践的な課題を背景に多様な分野の専門家や実務家を含めて行う研究—多くの研究者が受け身として経験

社会技術研究開発センター: 安全性に係わる社会問題解決のための知識体系の構築



人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業

〔趣旨〕

グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、現代社会において人類が直面している様々な問題の解明と対処のためには、人文・社会科学の各分野の研究者が協働して学際的、学融合的に取り組む研究を進め、その成果を社会への提言として発信する必要がある。このことが新たな学問分野、領域の開拓につながって、我が国の人文・社会科学の活性化に貢献することが期待される。

このような考え方に立って、基礎的な分野も含めた各分野・専門が協働して取り組む新しい研究の枠組みとして人文・社会科学の振興のための「課題設定型プロジェクト研究」を日本学術振興会において実施する。

〔特徴〕

研究者のイニシアティブ

直面する現代的諸問題を研究者自らが課題として設定し、研究者のイニシアティブ、柔軟な協働体制、調整と効果的運営におけるリーダーシップで実施

諸学の協働

各分野の研究者が協働して学際的、学融合的に研究に取り組む

社会提言

プロジェクト研究の成果を社会への提言として発信し、現代的諸問題の解決に貢献

現代的諸問題の要素

倫理の喪失

グローバル化

持続的社会制度の破綻

など

諸問題解決に資する
基礎的研究

《研究領域》

知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域

グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を 図るシステムについて研究する領域

科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に 対応した社会倫理システムの在り方について研究する領域

過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域

など

東京大学政策ビジョン研究センター (Policy Alternatives Research Institute)

一部局横断的機構

- 総合大学である東京大学の知的資産の活用
 - 課題解決に役立つ大学の知
 - 多分野の研究と東京大学の総合性
 - 加速する社会の変化への対応
- 課題解決のための提言
 - 教育研究と大学からの発信 —— これからの大学の役割としての社会連携
 - 政策提言と大学のポジション —— 課題の客観的な分析と選択肢の提示
- 組織の特徴
 - コンパクトな組織
 - 2つの研究スタイル —— 他と連携した研究 + プロジェクトを中心とした研究

政策研究の事例

— 高齢社会への対応——医療・社会保障政策・住宅・共同体—

- 我が国の高齢化は、今後、都市部で大規模かつ急速に進む。
 - 高齢者の生活の質を維持するために、医療や介護はもとより、衣食住や地域社会そのものに対する総合的な政策の形成が必要。アジアを視野に入れたビジネスモデルの形成。
- ↓
- 社会構造の「高齢者標準」化——住宅、市民後見、食生活、就労
 - 拡大する医療への需要増に対応するために、医療の質の向上と医療資源の効率的利用を図るためには、医療情報のIT化(レセプトのオンライン化、電子カルテの導入、データベースの構築等)の推進が必要。

— 科学技術の利用と安心・安全の確保—

- 多様な便益と多様なリスクをバランスよく踏まえた適切なテクノロジーアセスメントの必要。
 - 科学的に検証された安全性と消費者の主観的な安心感の確保。
 - 非効率な規制と科学技術のメリットが利用されない状態。イノベーションへのディスインセンティブ。
 - 食品、薬品、原子力発電、医療材料、国民ID番号・・・
- ↓
- 適正な評価による安全基準の設定。過剰規制の緩和と規制創造の必要。
 - イノベーションへのインセンティブ創出の必要性。国際競争力の強化。

— 北東アジアの地域秩序(地域安全保障とエネルギー・環境)—

- 急速な経済成長と安全保障環境の変化。
 - エネルギー安全保障と地球環境問題の対応の必要。
- ↓
- 地域秩序の提言。
 - 東アジアの省エネロードマップの作成。

— 今後：東日本大震災後の課題—複合リスクガバナンス：国際的発信の必要

社会的課題の解決か課題設定か？

－目標設定における課題解決への距離感

- 実際の解決までを目指すのか、解決案のオプションの提示を目指すのか、あるいは、認識枠組みの提供を目指すのか(いわゆる啓蒙)
- 理系主導で始まった社会技術研究においては、実装＝社会問題の実際の解決、という点が当初から重視された
- 政策プロセスを分析的に考えれば、オプションの流れと政治的機会の流れは独立しており、政治的機会の流れのマネジメントまでを研究プロジェクトの中に括り込むのは無謀な面

社会的課題の解決か課題設定か？

－目標設定における課題解決への距離感

- 人文・社会科学系の研究、特に人文研究の場合、社会へのフィードバックは特定の解を提示すると言うよりは、何が問題であるのかの提示、あるいは認識枠組みの提供というかたちで行われることも多い
- 人社プロジェクトの創設段階では政策提言を目的とすべきという議論も多かったが、これを押し返して「課題設定型」研究（課題解決ではなく）と言うところに押し戻した

プロジェクト型研究プロジェクトの設定 プロセス

- プロジェクト型研究の大きなメリットー各分野の研究では気付かなかった視角や対象に出会える
- このような「お見合い機能」は、従来であれば、研究室での「茶飲み話」やメディアの編集者によって果たされてきたが、現在ではここも共同研究マネジメントの対象
- アドホックなワークショップ等を通して、異なった分野の研究者の「出会いの場」(お見合い)をどのように設定するのが重要になる

プロジェクト型研究プロジェクトの設定 プロセス

- 研究チーム編成プロセス

- ① トップダウン型

理系主導の社会技術研究では、領域設定の前提として数回のワークショップは開催するものの、トップダウンで領域総括を任命し、その領域総括を中心とするアドバイザリーグループがメンバーを調達するという面が強い

- ② ボトムアップ型

人社プロジェクトにおいては、企画サイドによるプロジェクト例の提示、企画案の応募、応募者に強制的に他人の報告を2日間聞かせるワークショップでの議論、企画の再編成・個別調整と言ったように、企画サイドと研究者サイドがキャッチボールを繰り返して、約半年をかけてプロジェクト形成を行った

- お見合いに際しては「距離」が大事だという面も一分野が近いと協力・相互補完よりも競争になりがちであるが、距離があり分野が遠い方が、お互いに発見があり、それぞれの分野に持ち帰って業績を発表できるので協力を維持しやすい

プロジェクト型研究の成果

- 社会へのフィードバックー解決案、解決案のオプション、認識枠組み
cf. 研究という職業の社会的責任としてそのようなものが求められる面も
- 視角あるいは素材に関して、未開拓領域を各ディシプリンにフィードバックし、ディシプリンを刺激する
cf. 特にこのようなディシプリンへのフィードバックは、競争関係になるリスクのある隣接分野の共同研究よりも、相互に距離のある研究者による共同研究の方がうまくいく可能性が高い

プロジェクト型研究の運営の課題

- 他分野の「文法」を理解することが重要一例:ガバナンスといった概念の理解も、行政学政治学研究者、法学研究者、経済学研究者で異なり、用語の共通理解、翻訳も困難
- 分野横断的なコミュニケーションについては、継続的な場が必要一人社プロジェクトでは、初期に意識的にこのような場を設けた:プロジェクトリーダー、グループリーダーが集まり研究進捗状況を相互に把握する年2回の研究推進委員会(ある種のピアレビュー)、社会技術研究開発センター・科学技術と人間領域における年2回の合宿
- 他方、「プロジェクト蝸壺」の恐れ

プロジェクト型研究の運営の課題

- 実務家との関係をどのように取り結ぶのかー実務家が関与するためには実務的ニーズ・需要に基づくインセンティブが必要だが、研究者の生産サイクルと実務の需要のリズムが合致する保障ーニーズも把握せずに、社会のための研究と唱えることの問題があることは確かであるが、他方、需要者側クライアントの言いなりになるのも問題
- バランスとしての「知識の共同生産」という概念ー例：イギリスのESRC (Economic and Social Research Council) の研究助成等においては、知識交換、知識共同生産の名の下に、実務家の関与や実務の場での研究を助成の対象にしている
- タイミング設定等を含めたプロジェクト研究マネジメント能力をどこに確保するのか＝プロジェクトをマネジメントする人材の確保ー実働の研究者が全てマネジメントを行うには限界があるが、アカデミックな世界を知らない人にマネジメントされても動かないーPMはむしろ文系の仕事？

プロジェクト型研究の運営の課題

- 時間をかけて他分野の文法の理解も行おうとする若手の実働的研究者の確保が不可欠ー文科系の場合、従来、長い時間をかけて自分のテーマで博論を書き、終わったら就職して自立した研究者となるのが1つのモデルだったが、今後は、博士論文等を書いたあとで、関連はするけど少し違う分野を勉強してみるというのも1つのキャリアパターンになる可能性
- 研究成果の評価の問題ー分野横断的な分野あるいはモード2的な分野での研究発表媒体があまりないー研究評価とキャリアパスの問題
- より一般的に関与する研究者のインセンティブをどのように確保するのかという問題ー人社プロジェクトの場合でいえば、方法よりも事例を共有するというプロジェクトの性格も合ったように思われるが、全体的には、経済学者、法学者の確保が難しかった(ディシプリンでの論文生産への性向の強い経済学研究者、ロースクールという事情により多忙化している法学研究者)

共同研究の伝統

— 桑原武夫「人文科学における共同研究」『桑原武夫集7』岩波書店、1980年

- 「同じ学問内での」共同研究を考える自然科学とは異なり、人文科学においては「異なった専門分野の学者たちの協力」を重視する
- 共同研究には、「専門のセクショナリズムの壁を打破する作用を持つ」と考え、そのために、「他の領域の仕事がわかり、少なくともわかろうとする熱意を持つ専門家たちの集まりが必要」
- 「慎重の態度というのは学問の敵」
- 「共同研究をやるときに考えるモデルは、むしろ生物学的なもの(←→数学、物理学)」
- ディシプリンも「訓練あるいは稽古という意味を持っていい」
- 「学問と学問との距離がありすぎると、うまくいかないことがある」

共同研究の伝統

—梅棹忠夫「研究経営論」『梅棹忠夫著作集第22巻研究と経営』中央公論社、1993年

- 共同研究＝「専門を異にする複数の研究者が意見をたたかわすことによって、ひとりひとりの密室における研究成果を飛躍的にうまわるほどの学問的生産をあげることをねらいとしたもの」
- 「共同研究は個人が相互に事故を拡大するための相互啓発の装置」
- 「専門分野はむしろ多岐にわたっているほうがよい」、「重要なのは、リーダーの責任」、「共同研究のチームをくむときは、同じ専門のひとたちがかたまりやすいのですが、じっさいに共同研究をやってみますと、そうでないほうが結果はよろしいようであります」
- 「人文学の研究に従事するものにおいては、そもそもそのような目的、具体的な課題は存在しないのがつねであります(←→問題解決型の文脈)」、自然科学の共同研究と異なり「目的なき学問」「無目的の学際的研究」である
- 「共同研究班を明記せよというのは・・・研究会に参加したメンバー全員を尊重せよということである」、「執筆者個人の名を明記せよというのは、その論文がひとつの学問的業績であることを確認するとともに、責任の所在を明らかにすることでもある」

プロジェクト型研究の制度化の可能性

- 従来、分野横断的社会連携型プロジェクト研究は制度的には重視されず、様々な時限的枠組みで比較的大規模なプロジェクト研究が実験的に少数実施されてきた一例：JST・社会技術研究(2001年以降)；JSPS・人文社会科学振興のためのプロジェクト研究(2003-2008年)等
- 何が臨界点(“tipping point”)か？ - 15%の研究者がこのような志向性を持つこと？

プロジェクト型研究の制度化の可能性

- 解決案・そのオプションの創出に焦点を当てた場合、科研費の枠組みで、社会課題の解決にかかわる研究は多くの分科・細目・キーワードで分断的に扱われてきた
- 例：環境学・環境政策、社会システム工学安全システム・政策科学、政治学・政治学・公共政策、政治学・国際関係論・対外政策論、経済学・経済政策、建築学・都市計画・行政制度、農業経済学・農業経済学・農業政策、薬学・創薬科学・レギュラトリーサイエンス、社会医学・公衆衛生学・保健医療行政／国際保健、時限付き分科細目：生命倫理学、等
- 分野横断的社会連携型プロジェクト研究を推進するためには、このような研究を正面から対象とする分野あるいは分科を総合・新領域系に設定してもいいのではないか
 - cf. 課題設定・発見のための枠組みもありうるのでは
 - cf. 条件として実務家参加を求めることも一知識の共同生産

プロジェクト型研究の制度化の可能性

- ただし、多様な分野の研究者の参画を図るためには、関係研究分野を幅広く指定できる工夫も必要
- 研究者の自律的なイニシアティブに基づくボトムアップの契機と社会課題に立ち向かうことを誘導するトップダウンの契機の双方が重要
- 新学術領域研究といった比較的大規模なプロジェクト研究においても、文部科学省において審査を担当する科学技術・学術審議会学術文化会科学研究費補助金審査部会委員は2年任期を原則としているため、長期に能動的にプロジェクトのマネジメントに関わることは少なかったようであるが、一定の長期的かつ能動的関与を可能にするシステムを構築することは可能ではないか
- 若手研究者や実務経験のある研究者による比較的小規模な分野横断的社会連携型プロジェクト研究も裾野を広げるために重要であり、その実施に際しては、社会課題に即して研究者相互や実務家との交流の場を継続的に組織することを通して、研究の社会課題に対する感度を高めるとともに、社会課題に即した分野横断的社会連携型研究のコミュニティーを育成する必要

一つの背景

—総合科学技術会議諮問第11号「科学技術に関する基本政策
について」に対する答申(2010年12月24日)

- 「自然科学のみならず人文科学や社会科学の視点も取り入れ、科学技術政策に加えて、関連するイノベーション政策も対象に含めて、その一体的な推進を図っていくことが不可欠」
- 「国民の期待や社会的要請を的確に把握して、政策の企画立案及び推進に適切に活かすとともに、政策の成果や効果を広く国民に明らかにし、社会に還元していくことが一層重要」
- 「科学的合理性と社会的正当性に関する根拠に基づいた審査指針や基準の策定など、レギュラトリーサイエンスを充実、強化」
- 「イノベーションに向けた規制・制度の活用」
- 「国際標準化戦略の推進」、「科学技術外交の新たな展開」
- 「社会と科学技術イノベーションの関係進化」、「倫理的・法的・社会的問題への対応」